

3 令和3年度保健福祉部 当初予算の概要及び重点事業

(1) 令和3年度当初予算の概要

○ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初	財 源 内 訳		
		国 庫	その他	一般財源
(保健福祉総室) 保健福祉総務課 国民健康保険課	59,249,683	2,584,885	3,545,381	53,119,417
(生活福祉総室) 社会福祉課 福祉監査課 高齢福祉課 障がい福祉課	57,801,684	8,117,227	4,564,179	45,120,278
(健康衛生総室) 健康づくり推進課 県民健康調査課 地域医療課 医療人材対策室 食品生活衛生課 薬務課	48,649,010	31,412,083	15,077,317	2,159,610
(こども未来局) こども・青少年政策課 子育て支援課 児童家庭課	33,146,709	6,062,118	1,850,508	25,234,083
保健福祉部合計	198,847,086	48,176,313	25,037,385	125,633,388
一般財源使用可能額	—	—	—	284,163
(再掲) 職員費	9,589,066	559,402	526,653	8,503,011
県全体	1,258,513,526	214,615,852	403,988,690	639,908,984
保健福祉部／県全体	15.8%	22.4%	6.2%	19.6%

※保健福祉総務課に福島県立病院事業会計への負担金等を含む。

○ 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初	財 源 内 訳			
		分担金負担金	国 庫	繰 入 金	そ の 他
(保健福祉総室) 国民健康保険課	174,435,651	45,131,778	55,361,140	10,512,573	63,430,160

○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初	財 源 内 訳			
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
(こども未来局) 児童家庭課	175,756	0	5,220	80,761	89,775

(2) 令和3年度重点事業一覧

1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
1	3-①-9	避難者見守り活動支援事業	継続	社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	736,910
2	3-④-2	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	社会福祉課 高齢福祉課	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。	284,361
3	1-①-6	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	高齢福祉課	避難指示解除区域内において、帰還した高齢者等の健康で安心した生活を支援するため、総合相談、交流サロン、生活支援サービス等の体制づくりの推進を図る。	148,730
4	3-④-3	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、県内外の病院に転院を余儀なくされた入院患者の県内への帰還及び退院を支援するとともに、精神障がい者の地域移行を促進する。	7,765
5	3-④-4	被災者の心のケア事業	継続	障がい福祉課	東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	563,868
6	3-②-5	被災者健康サポート事業	一部新規	健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅や復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。	201,612
7	3-④-6	県民健康調査事業	継続	県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	3,749,087
8	3-④-7	県民健康調査支援事業	継続	県民健康調査課	住民自らが放射線量を確認することを通し、自身の健康管理につなげることを目的として、線量計を整備する市町村に対して補助するとともに、甲状腺検査の県内実施医療機関数を増やすため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	198,394
9	1-①-7	避難地域等医療復興事業	一部新規	地域医療課	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。	3,126,102
10	1-①-8	双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	地域医療課	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を整備する。	1,491,105
11	3-④-8	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	医療人材対策室	公立大学法人福島県立医科大学に整備された「ふくしま国際医療科学センター先端臨床研究センター」が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や、中型サイクロトロンを活用した放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	520,102
12	4-③-1	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	継続	食品生活衛生課	本県産加工食品の信頼確保と風評払拭を図るため、食品関係施設への「ふくしまHACCP」の導入推進と消費者への情報発信を行うとともに、輸出向けHACCP等への対応を目的とする施設整備に係る補助事業を実施する。	63,914
13	5-②-13	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	203,420
14	5-②-15	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	こども・青少年政策課	子どもたちの体を動かす機会を確保するため、屋内遊び場の整備及び運営を行う市町村に対して支援する。併せて、子どもたちの健やかな成長を促すため、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントなど実施する。	348,497
15	5-②-17	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応することで、子育て家庭の不安の軽減を図る。また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	102,621
16	5-②-29	産前・産後支援事業	継続	子育て支援課	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に子育てや健康・母乳等に関する相談体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てる環境を整備する。	29,605
17	5-②-36	子どもの心のケア事業	一部新規	児童家庭課	ふくしま子どもの心のケアセンターを設置し、専門職がアウトリーチによる相談支援を行うほか、調査研究により支援を体系化し、効果的な取組を実施していく。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	139,662
18	5-②-41	子どもの医療費助成事業	継続	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。	4,354,658

2 全国に誇れる健康長寿の県づくり

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
1	5-①-4	国保健康づくり推進事業	一部新規	国民健康保険課	国保被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、保健指導等人材育成のための専門研修の開催及び専門指導員による現地実践指導の実施、糖尿病等重症化予防の取組を促進するための支援体制の構築など、市町村国保における健康づくり事業を支援する。	45,009
2	5-①-10	健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	365,301
3	5-①-7	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	継続	健康づくり推進課	市町村における高齢者の自立支援・重度化防止の取組を促進するため、自立支援型地域ケア会議の定着支援と介護予防に資する通いの場の普及に向けた研修会等を開催するとともに、専門職の派遣調整を行う。	6,900

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
4	5-①-6	地域包括ケアシステム構築支援事業	一部新規	健康づくり推進課	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。また、特に支援体制の整備が必要な被災自治体への支援を強化する。	169,849
5	5-①-8	健康長寿に向けた介護予防推進事業	継続	健康づくり推進課	地域コミュニティづくりや高齢者の生活支援を行う町内会等の活動並びに(公財)福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会の開催を支援し、高齢者の健康づくりを促進する。さらに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身に付ける機会を提供する。	10,623
6	5-①-11	子どものむし歯緊急対策事業	一部新規	健康づくり推進課	震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どものたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	21,775
7	5-①-12	ふくしま”食の基本”推進事業	継続	健康づくり推進課	生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」をふくしま”食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。	30,845
8	5-①-14	健康長寿 予防・早期発見推進事業	継続	健康づくり推進課	生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすい質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組み、合わせて県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。	19,243
9	5-①-9	老人クラブ活動等社会活動促進事業	一部新規	健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブへの支援に対して補助を行う。また、被災地に帰還した高齢者が仲間や地域とつながりをもつきっかけをつくるとともに、リーダーとして活躍できる人材を育成し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。	48,959
10	5-①-13	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	健康づくり推進課	第二次健康ふくしま21計画の基本目標である「健康長寿の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、食・運動・社会参加を柱とした健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,689
11	3-④-5	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	健康づくり推進課	震災後の子どもの健康課題解決のため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育を推進することにより「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する。	7,000
12	5-①-15	受動喫煙対策促進事業	一部新規	健康づくり推進課	健康増進法の一部改正(平成30年7月)に基づき、望まない受動喫煙が発生しないよう、受動喫煙を防止するための措置を推進するとともに、新たに規定された多数の者が利用する施設等における喫煙の禁止等に関する周知及び指導体制を整備し、受動喫煙防止対策を促進する。	2,781

3 地域医療の再生と最先端医療の推進

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
1	6-②-1	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	継続	地域医療課	急性期から慢性期医療、在宅医療まで、患者の状態に応じたふさわしい医療を切れ目なく受けることができる医療提供体制を整備する。	529,102
2	6-②-2	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	一部新規	地域医療課 業務課	医療と介護の一体的な提供体制を構築するため、多職種連携を推進する相談窓口を設置するとともに、人材の確保・育成に関する取組に対して支援を行い、在宅医療の推進を図る。	364,076
3	6-②-3	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	一部新規	地域医療課	在宅医療を担う人材の育成を含め、医療従事者の不足や偏在を解消するための施策等に取り組み、良質かつ適切な医療提供体制を整備する。	106,838
4	7-②-1	医療施設用ロボット等導入促進事業	継続	地域医療課	医療施設用ロボット等の無償貸与に加え、新たに医療機関に対する認証医療機器ロボット導入支援を取り入れることにより、医療従事者やリハビリスタッフの人材を育成するとともに、労働環境の改善や従事者の負担軽減を図り、医療機関の独自導入を促進する。	62,066
5	6-②-6	医療従事者招へい事業	継続	医療人材対策室	医師及び看護職員の不足解消を図るため、市町村及び医療機関が行う招へい等の取組を支援する。	6,500
6	5-④-3	“医療の仕事”魅力発信事業	一部新規	医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	8,943
7	6-②-7	在宅ケア推進事業	一部新規	医療人材対策室	訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する研修を実施し、県民が質の高い看護を受けることができる体制を確保する。	41,947
8	7-①-10	看護教員・実習指導者養成講習会	継続	医療人材対策室	保健師助産師看護師等学校養成所指定規則等に基づき、看護師等学校養成所の実習施設において指導にあたる者を対象に、必要な知識や技能を修得させるための講習会を開催する。	8,086
9	7-①-9	看護師等養成所運営費補助事業	継続	医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	264,719
10	6-②-8	医療従事者修学資金貸与事業	継続	医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	304,009
11	6-②-5	医師確保修学資金貸与事業	継続	医療人材対策室	本県の深刻な医師不足を解消するため、医学部に在籍する者であって、将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、医師の確保と県内定着を図る。	743,756
12	6-②-4	地域医療支援センター運営事業	一部新規	医療人材対策室	福島県医師確保計画の目標医師数達成に向け、県立医科大学内に設置した「福島県地域医療支援センター」の県外指導医の確保・派遣機能及び修学資金被貸与医師等のキャリア形成支援機能を強化し、県内の医師不足や地域偏在の解消を図る。	98,422
13	3-④-9	ふくしま医療人材確保事業	継続	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,469,464
14	6-②-9	ナースセンター事業	継続	医療人材対策室	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進のため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止など看護師確保を図る。	39,740

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
15	3-④-10	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	54,202
16	3-④-11	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	289,187
17	6-②-10	看護教育体制強化支援事業	継続	医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	25,821

4 安心して子どもを生み育てられる環境づくり

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
1	5-④-2	福島県子どもの学習支援事業	継続	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	23,427
2	5-②-5	初期救急医療体制整備事業	継続	地域医療課	小児初期救急センターの運営に必要な職員諸手当を補助することにより、地域の小児救急体制を確保し、子育て世代の家族の安心安全の確保を図る。	3,852
3	5-②-6	福島県周産期医療システム整備事業	継続	地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを図る。	178,315
4	7-①-8	助産師養成課程設置事業	一部新規	医療人材対策室	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた運営体制の整備及び施設整備を行う。	697,440
5	5-②-7	病院内保育所運営費補助事業	継続	医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	117,094
6	5-②-8	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	158,347
7	7-①-11	ひきこもり対策推進事業	継続	こども・青少年政策課	ひきこもり状態にある本人や家族の地域における相談先としてひきこもり支援センターを設置し、各保健福祉事務所においてひきこもり家族教室を実施する。また、困難ケースへのアドバイスやアウトリーチによる実情把握などで、ノウハウや人材の不足する市町村への支援を強化する。	30,818
8	5-②-9	結婚・子育て応援事業	新規	こども・青少年政策課	結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを生み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施するほか、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	139,848
9	5-②-12	地域で支える子育て推進事業	継続	こども・青少年政策課	地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	21,177
10	5-②-16	青少年会館運営費補助事業	継続	こども・青少年政策課	本県青少年の健全育成推進事業を中心的に担う福島県青少年会館の運営費の一部を助成し、その円滑な運営を図る。	47,409
11	5-②-10	子育て応援パスポート事業	一部新規	こども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの機運を醸成するため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、子育て家庭に対し、協賛企業が提供する子育て支援サービスが受けられるパスポートを交付する。	6,280
12	5-②-14	地域の寺子屋推進事業	継続	こども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,258
13	5-②-11	こどもの夢を応援する事業	継続	こども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や社会的養護を必要とする児童の自立に向けた経済面・心理面からの支援を行う。	52,466
14	5-②-20	ふくしま保育環境向上支援事業	継続	子育て支援課	ふくしまならではの質の高い保育を提供するために、(公社)こども環境学会と連携し、現場における実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。	10,918
15	5-②-23	子どもの目を守る健診体制強化事業	継続	子育て支援課	3歳児健康診査において治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療につなげるため、県が視覚検査の屈折検査器を市町村に貸し出し、検査体制の強化を図る。	3,898
16	5-②-22	家庭訪問型子ども支援事業	継続	子育て支援課	家庭訪問型の子育て支援を実施する民間団体の設立に向けた支援を行うため、ホームスタートに携わる支援者を育成し、県内において子育てをする家庭が安心して子育てできる環境を整備する。	1,108
17	5-②-21	保育所等におけるICT化推進事業	継続	子育て支援課	保育所等におけるICT化を推進していくことで業務の効率化を進め、保育士の事務負担軽減を図る。	4,400
18	5-②-35	子育て世代包括支援センター機能充実事業	継続	子育て支援課	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターが妊婦訪問時に配布する育児広報啓発物品の購入経費を支援する。	6,460
19	5-②-19	福島県不妊治療等体制強化事業	継続	子育て支援課	福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、不妊や不育症で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進する。	92,542
20	5-②-30	妊産婦等支援事業	継続	子育て支援課	女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話(女性のミカタ健康サポートコール)を設置し、様々な相談に対応するとともに、支援が必要な妊産婦について、医療機関と市町村等関係機関との連絡体制の整備を図る。	803
21	5-②-31	不妊治療支援事業	継続	子育て支援課	不妊治療の経済的負担を軽減するため、高額な医療費がかかる不妊治療費用の助成を行う。	343,963

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
22	5-②-26	保育所等安全対策推進事業	継続	子育て支援課	保育所等における安全対策を推進するため、巡回支援指導員による指導や安全対策研修を実施し、事故の未然防止を図る。	9,195
23	5-②-32	地域の子育て支援事業	継続	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子育て支援拠点や放課後児童クラブの運営等を支援する。	2,871,227
24	5-②-33	病児保育促進事業	継続	子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、広域利用協定締結の促進及び病児保育施設の設置を促進する。	14,188
25	5-②-34	ふくしま保育料支援事業	継続	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	75,503
26	5-②-27	医療的ケア児保育支援モデル事業	継続	子育て支援課	保育所等において医療的ケア児の受け入れ体制の整備費用を補助し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	8,242
27	5-②-24	認定こども園施設整備事業	継続	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	1,049,016
28	5-②-18	低年齢児受入対策緊急支援事業	新規	子育て支援課	待機児童の大半を占める低年齢(0歳～2歳)児の受入体制を強化するため、保育士加配分の人件費相当額を補助することにより、待機児童の解消を目指すとともに、保育士の負担軽減を図る。	39,500
29	5-②-25	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	継続	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	884,404
30	5-②-28	市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	子育て支援課	市町村が産後ケア事業や産前産後サポート事業などの妊娠・出産包括支援事業を実施する体制を整備するため、関係機関との連絡調整会議や保健師等専門職への研修を実施する。	2,168
31	5-②-38	子どもを守る地域ネットワーク推進事業	継続	児童家庭課	児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置支援、地域ネットワークの形成等の推進に加え、子どもを見守るサポーターを養成することで、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援を行う。	53,830
32	5-②-42	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。	30,711
33	5-②-39	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。	43,379
34	5-②-37	県中児童相談所整備事業	継続	児童家庭課	相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。	765,841
35	5-②-40	児童相談所費行政経費	継続	児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図ることにより、児童の福祉の増進を図る。	19,720

5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
1	5-①-5	日常生活自立支援事業	継続	社会福祉課	認知症や精神障がい等により日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	65,032
2	5-③-4	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	一部新規	社会福祉課	福祉・介護人材のイメージアップを図るため、職場体験会、職場見学会、学校教諭との意見交換会などを実施する。	41,057
3	5-③-5	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	継続	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、就職フェアや出前相談事業などを実施する。	44,357
4	5-③-6	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	一部新規	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業などを実施する。	63,638
5	5-③-7	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	継続	社会福祉課	福祉・介護人材の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修支援事業や新任介護職員研修事業などを実施する。	46,132
6	5-③-8	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	一部新規	社会福祉課	福祉・介護人材の定着を図るため、キラリふくしま介護賞表彰や福祉・介護のつどいを実施する。	18,386
7	5-③-9	地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	社会福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップ等を支援する。	168,331
8	7-①-6	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	継続	高齢福祉課	介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人員不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりを支援する。	198,187

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
9	7-①-7	農福連携体制強化事業	継続	障がい福祉課	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するため、ワンストップ窓口の設置、農業者等への研修会等を実施する。また、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図るため、ブランド化による売れる商品づくりを実施する。	4,991
10	5-③-10	障がい者の社会参加促進事業	継続	障がい福祉課	障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	20,169
11	5-③-11	がん患者支援事業	継続	地域医療課	がん患者が治療と就労や社会参加の両立を図るための補整具購入や、将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者が治療前に行う精子・卵子の採取・凍結保存に要する費用の一部を補助する。	12,630

6 誰もが安全で安心できる生活の確保

整理番号	重点番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
1	6-③-9	災害時健康危機管理体制整備事業	継続	保健福祉総務課	大規模災害時の保健医療活動を行うため、県内被災時の災害対応、受援体制、他の自治体を支援する体制を構築するとともに、県・中核市の連携による有事の迅速かつ効果的な体制を整備する。	1,787
2	6-③-10	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	社会福祉課	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。	3,643
3	3-③-22	水道水質安全確保事業	継続	食品生活衛生課	飲料水の安全性を確認するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	12,007
4	3-③-21	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	10,230
5	3-③-20	食品中の放射性物質対策事業	継続	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	5,325
6	6-③-11	飲食店等の新型コロナウイルス感染防止対策事業	継続	食品生活衛生課	新型コロナウイルス感染症におけるクラスター発生要因の一つとして想定されている飲食店等に対し、適切な感染防止対策を実施する店舗にステッカーを配布するとともに、ふくしまHACCPアプリを活用した感染防止対策の見える化や現地調査により、実効性のある感染防止対策の徹底を図る。	11,260